

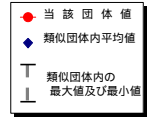
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

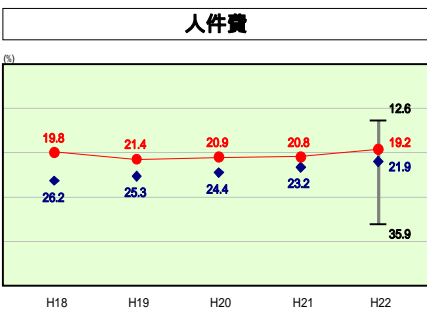
長野県麻績村

経常収支比率の分析

人口	3,044	人(H23.3.31 現在)	実収支	赤字比率	- %						
面積	34.38	km ²	実収支	赤字比率	- %						
入出	2,823,547	千円	実収支	赤字比率	13.5 %						
入出	2,719,764	千円	実収支	赤字比率	29.4 %						
入出	94,346	千円	実収支	赤字比率	- %						
標準	1,819,191	千円	市町村	年度	類型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
地方	2,243,622	千円	(年	度	毎)	H21	- 0	H22	- 0		

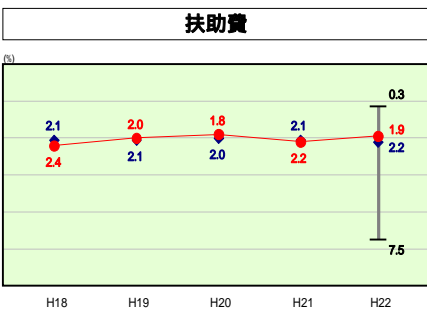


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



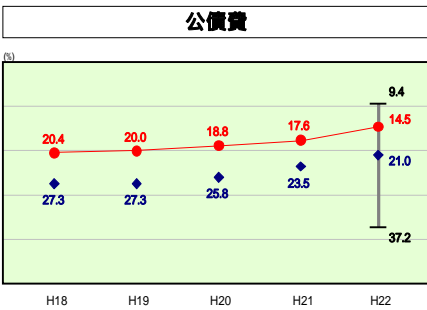
人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は過去5年間に於いて、類似団体内平均と比較すると2.7~6.4ポイント低い水準に推移している。定員適正化計画に基づき、引き続き組織・機構の簡素合理化、事務分担を見直し効率化を図っていくとともに住民サービスに影響がないよう調整を図る。



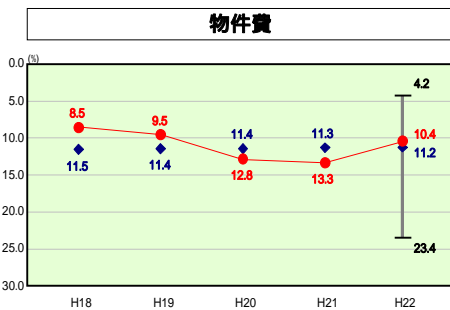
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は類似団体とほぼ同水準となっているが、近年、障害者に対する扶助費が増加傾向にあり、今後も増加していく見込みである。



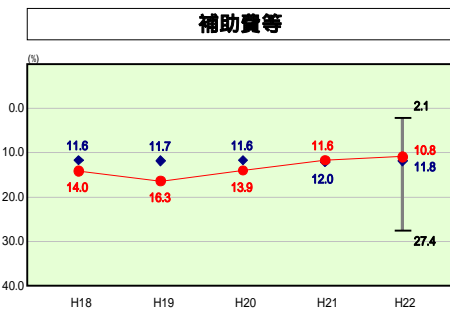
公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は前年度の比率から3.1下がっている。償還のピークが過ぎ今後も低下する見込み、類似団体内平均と比較して過去5年間で5.9~7.3ポイント低い水準に推移している。計画的な事業実施、起債借入に努める。



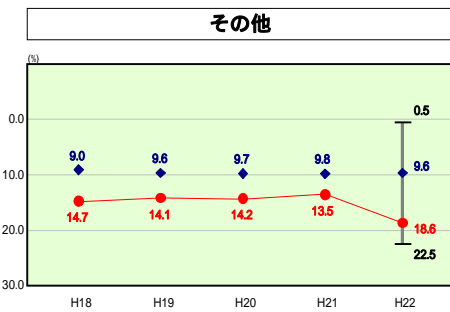
物件費の分析

類似団体内平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は平成19年度決算までの過去3年間は、1.9~3.0ポイント低(推移してきたが、20年度決算から、観光事業における指定管理者制度の導入したため、類似団体内平均を1.4~2.0ポイント上回っている。平成22年度は観光事業直営化の影響が大きく前年度の比率から2.9下回った。引き続き物件費の抑制に努める。



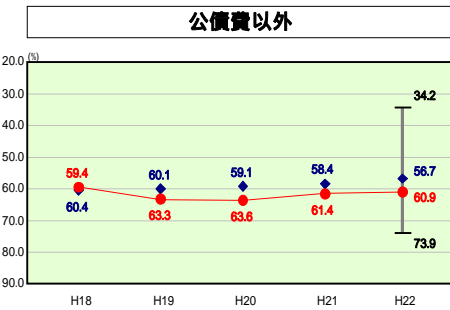
補助費等の分析

ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、人件費は軽減されるものの、多額な組合への負担金に影響を受けやすく、平成20年度までは補助費等に係る経常収支比率が類似団体内平均を上回っていたが、平成21年度、平成22年度は一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金が減少し、類似団体とほぼ同水準となった。今後も継続的な補助費等の抑制に努める。



その他の分析

類似団体内の平均を上回っているのは、公営企業への繰出金が主な要因となっている。前年度の比率から5.1上がったのは、観光事業を直営化したことによる繰出金の増と、維持補修費の増が要因となっている。上下水道事業における施設の維持管理、起債償還経費等の経費が大きな負担となっている。料金改定や観光事業の指定管理導入などを検討し、普通会計への負担軽減に努める。



公債費以外の分析

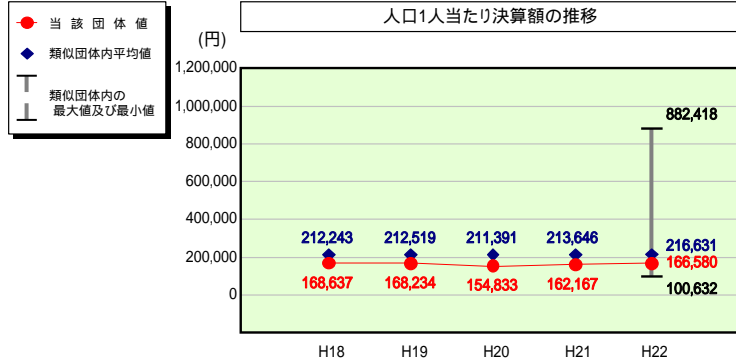
前年度の比率から0.5下回ったものの、類似団体内の平均と比べ4.2上回っている。人件費、物件費、補助費等、扶助費は類似団体内の平均を下回っているが、公営企業会計等への繰出金の負担が大きくなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県麻績村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



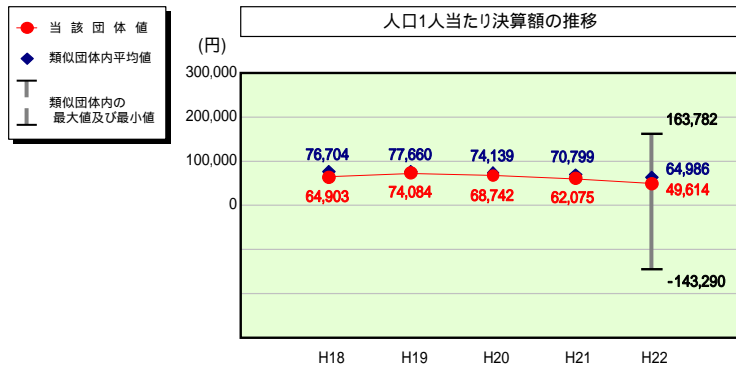
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	391,904	128,746	178,691	28.0
賃金(物件費)	45,459	14,934	15,365	2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	75,989	24,964	28,652	12.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,839	5,532	8,320	33.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,629	2,506	4,849	48.3
退職金	30,751	10,102	21,452	52.9
合計	507,069	166,580	216,631	23.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.45	19.63	5.18
ラスパイレス指数	92.3	93.9	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

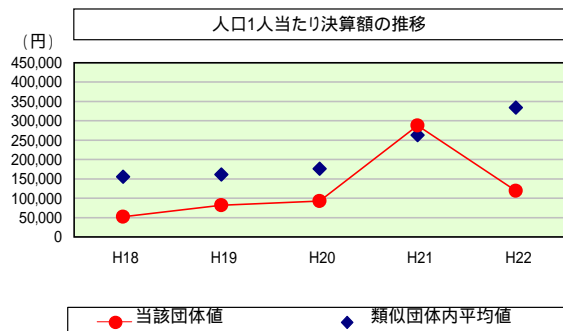


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	268,887	88,333	162,984	45.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,294	74,341	31,398	136.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,052	3,302	8,889	62.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	4,553	1,496	8,463	82.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	349,654	114,867	134,732	14.7
合計	151,026	49,614	64,986	23.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	169,221	52,196	14.3	155,309	9.7	4.6
うち単独分	104,431	32,212	7.2	69,293	10.3	3.1
H19	262,262	82,162	57.4	161,387	3.9	53.5
うち単独分	110,462	34,606	7.4	66,794	3.6	11.0
H20	291,420	92,661	12.8	176,539	9.4	3.4
うち単独分	187,134	59,502	71.9	75,430	12.9	59.0
H21	893,237	287,862	210.7	262,834	48.9	161.8
うち単独分	426,924	137,584	131.2	147,509	95.6	35.6
H22	361,817	118,862	58.7	334,234	27.2	85.9
うち単独分	224,925	73,891	46.3	135,366	8.2	38.1
過去5年間平均	395,591	126,749	41.6	218,061	15.9	25.7
うち単独分	210,775	67,559	31.4	98,878	17.3	14.1